



10月8日 本会議 令和6年度決算 会派の討論をおこないました

本会議の最終日に、昨年度決算の認定の採決が行われ、採決に先立つ討論を会派を代表しておこないました。藤沢市は、子育て支援・高齢者福祉・公衆衛生・学校教育・都市基盤整備など、市民生活に不可欠な各部門の事業を着実に実施していると評価し、一般会計と5つの特別会計および2つの企業会計の全決算を認定しました。

【一般会計】	歳入	1,822億0,795万4,640円
	歳出	1,751億3,643万7,635円
【特別会計】 <small>(土地区画整理事業、国民健康保険事業など5会計の合計)</small>	歳入	849億6,596万3,287円
	歳出	825億5,431万5,921円
【企業会計】 <small>(下水道事業、市民病院事業の2会計)</small>	収入	410億6,836万3,812円
	支出	473億5,866万4,337円



10/8の本会議決算討論

(討論より抜粋)

豊かで暮らしやすい社会をつくるには、【開発と保全】という、非常に難しい課題に私たちは取り組まなければなりません。

街なみの継承については、『旧東海道 藤沢宿街なみ継承地区』を定めて取り組んでいるものの、景観が維持されていない事例も散見されますので、一段の取り組みが必要だと指摘しました。

地球温暖化対策と、生物多様性の保全も急務です。今、カーボンニュートラルとネイチャーポジティブは同時に実現すべきものとの理解が広がってきています。(ネイチャーポジティブ、とは、生物多様性が損なわれ続けているという流れを止めて、回復に反転させることを指します)

この目標年次は国連の取り組みで2030年と定められており、各国はその目標に向かっていきます。その際、

「カーボンニュートラルのために、生物多様性が損なわれてはならない」

という当たり前のことなのですが、例えばメガソーラーや風力発電が自然破壊に繋がることもあり、生物多様性を考慮しないカーボンニュートラルは、許されないというものです。

今後、この考え方にもとづき、今以上に、生物多様性を注視する必要がありますので、そのような体制整備をぜひおこなうよう要望しました。

この他にも、会派として各部門について様々な要望をしています。右QRコードから議会のインターネット中継の録画にアクセスできますので、ご興味がおありの方はぜひご覧ください。



Column

生物多様性についての市の取り組み

藤沢市では、市内の環境調査や市民との協働による環境保全活動など、生物多様性に関する様々な事業をおこなっています。

そのなかの一つ、『ふるさとの森・稻荷の森「カントリーへッジづくり』』に参加してきました。カントリーへッジとは、その森で伐採した木の幹や枝を使い、土砂崩れの防止などのための「柵」のことです、枯れた木の有効利用にもなっています。この稻荷の森は、荒れた山林を市民の有志で植林したもので、市民参加のお手本と言えるようなところです。参加した市の職員とボランティアの方と一緒に森の中で作業していると、市内にいることを一瞬忘れる、素敵な時間になりました。

こうした活動のほか、「生物多様性センター」が長久保公園と遠藤笹塗谷公園(サテライトセンター)に設けられ、市民が自然を学び体験できるようになっています。皆さんも一度ご覧になって頂ければ嬉しいです



カントリーへッジづくり



自然生態専門員のレクチャー



弱者を助ける社会から 弱者を生まない社会へ

自治体の役割とは何か。それは、ベーシックサービスの提供だと思います。ベーシックサービスとは、教育・医療・介護・住まい・交通など、生活に欠かせない「公共」サービスを、所得や家庭環境にかかわらず、すべての人が安心して利用できるようにするというものです。

今、日本は少子超高齢化と経済の低迷などにより「不安社会」と言われています。人々は将来が不安だと、自分の生活を守ることに一杯で、ほかの人や社会のことを考えることが難しくなるし新しいことにチャレンジすることにも消極的になり、結果として経済社会が停滞するという悪循環に陥っているのではないでしょうか。

人々の不安を取り除かなければなりません。将来への不安が小さいほど、人は挑戦することができ、地域で支え合うこともできるのではないかでしょうか。

そして、ベーシックサービスは、格差の是正にも有効です。

これらの図は慶應義塾大学の井手英策教授の著書『ベーシックサービス～「貯蓄ゼロでも不安ゼロ」の社会～』

P.87図2-1を元に改編したものです。

【図1】	当初の所得	税率25%	税引き後	みんなに サービス 現物給付	最終的な 暮らしの 水準
Aさん	200万円	-50万円	150万円	+150万円	300万円
Bさん	600万円	-150万円	450万円	+150万円	600万円
Cさん	1,000万円	-250万円	750万円	+150万円	900万円

このモデルでは、個人の所得に25%の課税をして、その税収をベーシックサービスの財源としています。

年収200万円のAさん、600万円のBさん、1,000万円のCさんの3人の異なる所得層で、ベーシックサービス導入前後の所得、税、サービスの分配の変化を比較します(図1)。

まず、この3人に対して25%の税率が適用され、Aさんは50万円、Bさんは150万円、Cさんは250万円の税を納めます。その結果、税引き後の所得はそれぞれ150万円、450万円、750万円となります。



柳田あゆ 生まれも育ちも鶴沼海岸、現在は片瀬山在住の「引地川のあゆ」です！2023年4月初当選(1期)。1971年生まれ。藤沢市立鶴南小、玉川学園中・高等部・玉川大学農学部農学科卒業。

父は元藤沢市長・衆議院議員の葉山峻。父の秘書、あべともこ衆院議員の秘書を務めました。今年度は、市議会総務常任委員会、広報広聴委員会、藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会に所属。

～鮎は河川環境の指標生物～

私の「あゆ」という名前の由来は魚の【鮎】です。

「引地川をきれいにする」という父の思いがこめられています。

写真は井手英策先生の講座にて



次に、すべての人に対して等しく150万円分の現物サービス（教育、医療、介護、保育など）が提供されます。これにより、最終的な暮らしの水準はAさんが300万円、Bさんが600万円、Cさんが900万円となります。

ベーシックサービスにより、Aさんの暮らしの水準が大きく向上し、BさんとCさんは税の負担があるものの、暮らしの水準は維持されています。

このように、ベーシックサービスは、低所得者層の生活を支援しつつ、高所得者層にも必要不可欠のサービスを提供することで、社会全体の暮らしの水準が底上げされます。また、現物サービスを提供することは、現金給付に比べて使途が明らかですから公共サービスの質の向上も期待できます。

さらに、ベーシックサービス導入前の所得格差が改善されました（図2）。



導入前では、Bさんの所得はAさんの3倍、Cさんの所得はAさんの5倍もの格差が存在していました。しかし、ベーシックサービスを導入して税による再分配が行われ、等しく150万円分のサービスが提供された結果、BさんとAさんの暮らしの水準の比率は2倍に、CさんとAさんの比率は3倍にまで縮小されました。所得に応じて税額は異なりますが、全所得層で税率は変わりませんので、著しい不公平感はもたらさないのでしょうか。

低所得者層にとっては暮らしの水準の大幅な向上、高所得者層にとっても暮らしの水準は維持され、生きる上で必要なサービスは無償で提供されますので、万一に備える必要もなくなる、つまり、ベーシックサービスによって「貯蓄ゼロでも不安ゼロ」が実現するのです。格差の縮小は、社会の安定とともに、皆で同じサービスを受けますので人々の連帯感をはぐぐむと期待します。

このように、ベーシックサービスは福祉政策のみならず、人々の連帯によって社会を維持するための納税意識の向上を前提に、税による財源の確保がなされるため財政の持続可能性を高めるのではないかでしょうか。『弱い者を助ける』社会から『弱いものを生まない社会』に向けて、今後ともベーシックサービスによるまちづくりを学んでいきたいと思います。

